第2章

社会経済情勢の変化と札幌

第１節　札幌を取り巻く社会経済情勢の変化

１　人口の将来見通し

２　人口減少・超高齢社会を迎える札幌

３　グローバル化の進展

４　地球規模の環境・エネルギー問題の深刻化

第２節　札幌・北海道の魅力と資源

１　札幌の魅力と強み

２　郷土意識と外から見た評価

３　未来を切り開くために活用すべき北海道の資源

第2章 社会経済情勢の変化と札幌

これから迎える人口減少・超高齢社会は、私たちの暮らしに様々な影響を及ぼすことが予想されています。また、グローバル化[12]の進展は、ヒトやモノが容易に国境を越えることを可能にし、世界の経済動向が、地方の経済や雇用に与える影響をより大きなものとしています。加えて、地球規模で深刻化する環境・エネルギー問題では、福島第一原子力発電所の事故が、私たちのエネルギーに対する考え方を変えるきっかけとなり、暮らしにも大きな影響を与えています。

今後のまちづくりでは、このような変化を的確に捉え、札幌の強みを生かしながら、目指すべき都市像の実現に向け、道筋を定めていくことが必要です。

この章では、札幌を取り巻くこれらの変化から生じる課題を踏まえた上で、今後の取組の方向性と、その中で生かしていくべき札幌・北海道の魅力や資源を示します。

第1節 札幌を取り巻く社会経済情勢の変化

1 人口の将来見通し

(1) 札幌市の人口

札幌市の人口は、これまで一貫して増加傾向にありましたが、平成27年（2015年）前後をピークに減少傾向に転じることが予測されており、同年からの10年間で見ると、193万７千人から191万１千人へと1.3%減少する見込みです。

また、平均寿命の延びや出生率の低下により、少子高齢化が急速に進行し、高齢化率[13]は、平成27年（2015年）からの10年間で25.1%から30.5%へと上昇する見込みです。

(2) 北海道の人口

北海道の人口は、既に減少傾向にあり、平成27年（2015年）からの10年間では、536万人から493万７千人へと7.9%減少する見込みです。そのうち札幌市を除く道内市町村の人口は、344万５千人から306万９千人へと、10.9%減少する見込みです。

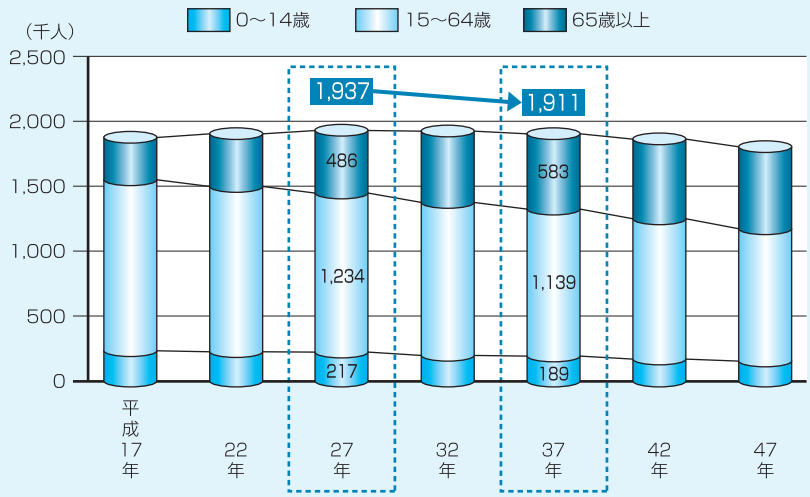
また、高齢化率は、同じく10年間で29.0%から34.0%（札幌市を除く道内市町村の場合、31.3%から36.5%）へと上昇する見込みです。

---

[12] **【グローバル化】** ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動が地球規模で盛んになり、政治や経済など様々な分野での境界線が無くなることで、相互依存の関係が深まっていく現象。

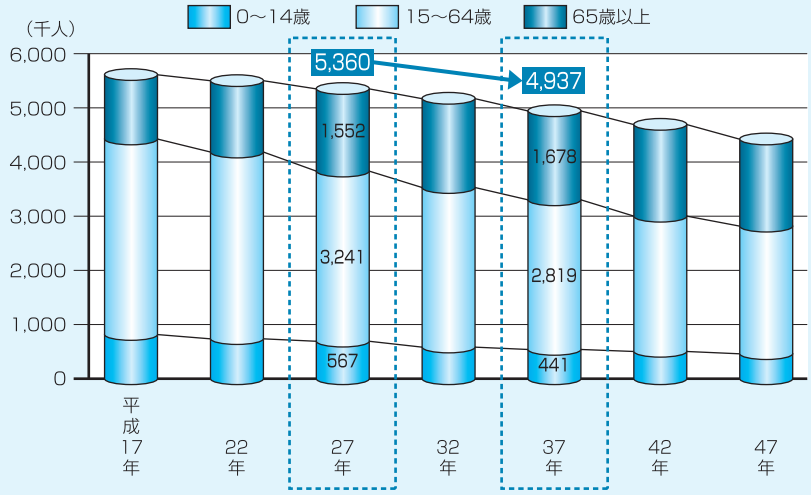
[13] **【高齢化率】** 総人口に占める65歳以上人口の割合。

図2－1　札幌市の人口の将来見通し



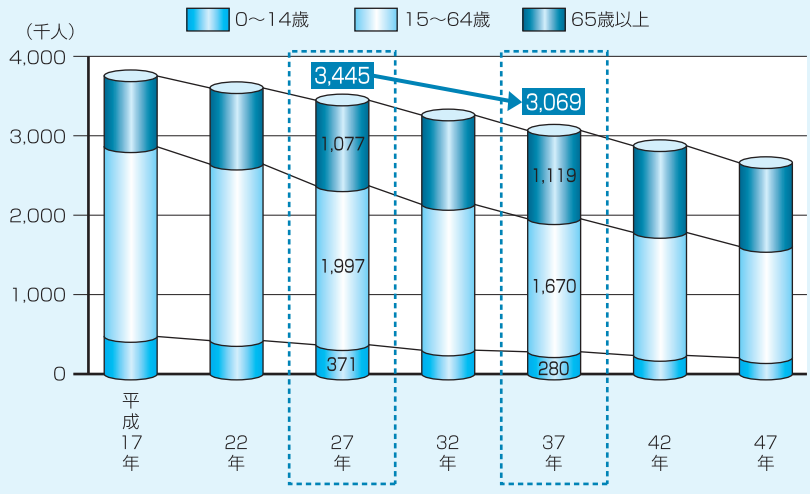
＜資料＞　札幌市、総務省「国勢調査」

図2－2　北海道の人口の将来見通し



＜資料＞　総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

図2－3　道内他市町村の人口の将来見通し



＜資料＞　総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

2　人口減少・超高齢社会を迎える札幌

(1)　地域・暮らしへの影響

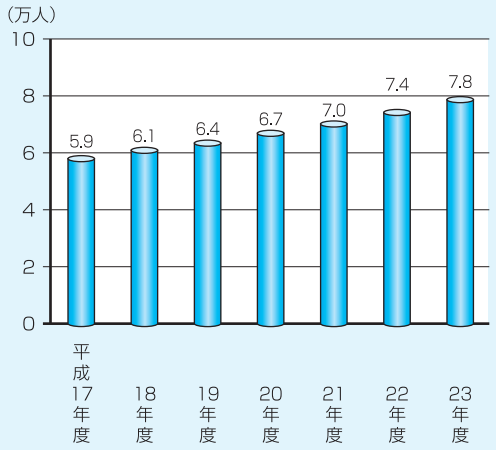
①　超高齢化

■ 現状・課題 ■

札幌市の人口が減少する局面に入っても、高齢者は大幅に増加することが見込まれています。また、少子高齢化の進行を背景として、支援や見守りが必要な要介護者[14]や障がいのある方が増加傾向にあります。

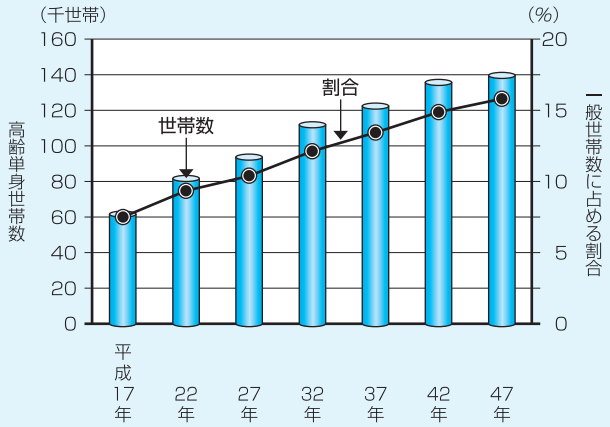
加えて、高齢単身世帯[15]数は、今後も増加傾向が続き、平成37年（2025年）には、おおむね8世帯に1世帯が高齢単身世帯となる見込みです。

図2－4　要介護（要支援）認定者数の推移（各年度末現在）



＜資料＞　札幌市

図2－5　高齢単身世帯数及び一般世帯数に占める割合の将来見通し



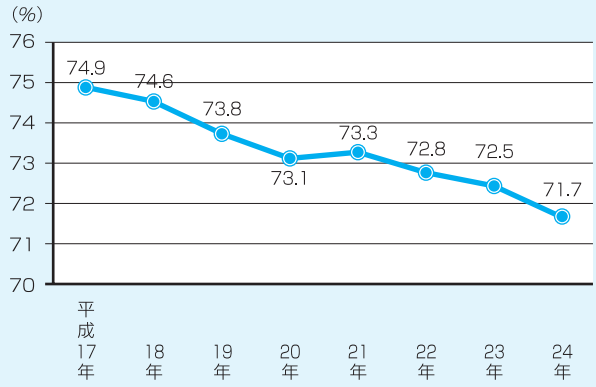
＜資料＞　札幌市、総務省「国勢調査」

[14] 【要介護者】介護が必要な状態にある65歳以上の人または政令で定められた特定疾病が原因で介護が必要な状態にある40歳から64歳までの人。

[15] 【高齢単身世帯】65歳以上の人一人のみの世帯。

また、今後、支援や見守りが必要な高齢単身世帯が増えることが予測される中、地域コミュニティ[16]の中核を担っている町内会の加入率は、年々低下しています。

図２－６　町内会・自治会の加入率の推移（平成17年～24年）



＜資料＞　札幌市

一方、国において、平成24年（2012年）に新たな高齢社会対策大綱[17]が策定され、これまでの「人生65年時代」から「人生90年時代」への転換など、今後の高齢社会対策の方向性が大きく見直されようとしています。

この中では、「65歳以上は支えが必要な人」という年齢一律による概念を変えていくことや、社会保障制度における、自助・共助・公助[18]のバランスの最適化などについて、基本的な考え方が示されています。

■ 取組の方向性 ■

高齢者の社会的孤立や孤立死[19]を未然に防ぐため、身近な住民同士のつながりを維持・強化することが必要です。

特に、町内会を始めとした地域の団体の更なる活性化とともに、新たなつながりを生み出すコミュニティの形成が重要です。

また、年齢などによる画一的な基準ではなく、個々の状況に応じたサービスを受けられるようにする必要があるとともに、元気な高齢者は、地域社会を支える重要な一員として、健康を保ちながら、活躍していくことが期待されます。

さらに、少子化に歯止めをかけるためには、子どもを生み育てやすい環境づくりが求められます。

[16] **【地域コミュニティ】** ここでは、コミュニティとは、地縁、血縁、文化的背景、価値観などに基づく共同体をいい、そのうち、地縁的な要素の大きいものを地域コミュニティという。

[17] **【高齢社会対策大綱】** 高齢社会対策基本法に基づき、政府が推進すべき基本的かつ総合的な高齢社会対策の指針として定められたもの。平成24年９月閣議決定。

[18] **【自助・共助・公助】** 自助は、自分や家族の身を自ら守ること。共助は、地域における多様な生活ニーズへの的確な対応を図るため、自立した個人が主体的に関わり、支え合うこと。公助は、行政が個人や地域の取組を支援したり、個人や地域レベルでは解決できない問題に取り組むこと。

[19] **【孤立死】** ここでは、周囲との交流がなく、地域から孤立している状況の中で、自宅などで誰にも看取られず一人で亡くなり、発見までに時間を要した死をいう。

② 地域によって異なる人口推移

■ 現状・課題 ■

これまで札幌市の人口は、緩やかに増加を続けてきましたが、早くから開発された郊外の大規模な住宅団地では、人口減少が始まっている地域が既に多く見受けられるほか、地下鉄やＪＲ沿線においても、一部の地域で人口の減少が見られます。特に、郊外の大規模な住宅団地では、開発当時、同じような年齢層や家族構成の世帯が一斉に移り住んできましたが、それから30年以上経った現在、当時の子どもたちが成長して団地を出ていくことにより、人口の減少や高齢化の進行、空き家の増加といった問題が生じています。

一方で、マンションの立地が活発な地域や新しく開発された郊外の住宅地などでは、若い世代の流入が比較的多く、人口が増加するとともに、高齢化率が低い地域も見られます。

このように、札幌市内の人口動態[20]や年齢構成は、地域によって大きく異なっている状況にあります。

■ 取組の方向性 ■

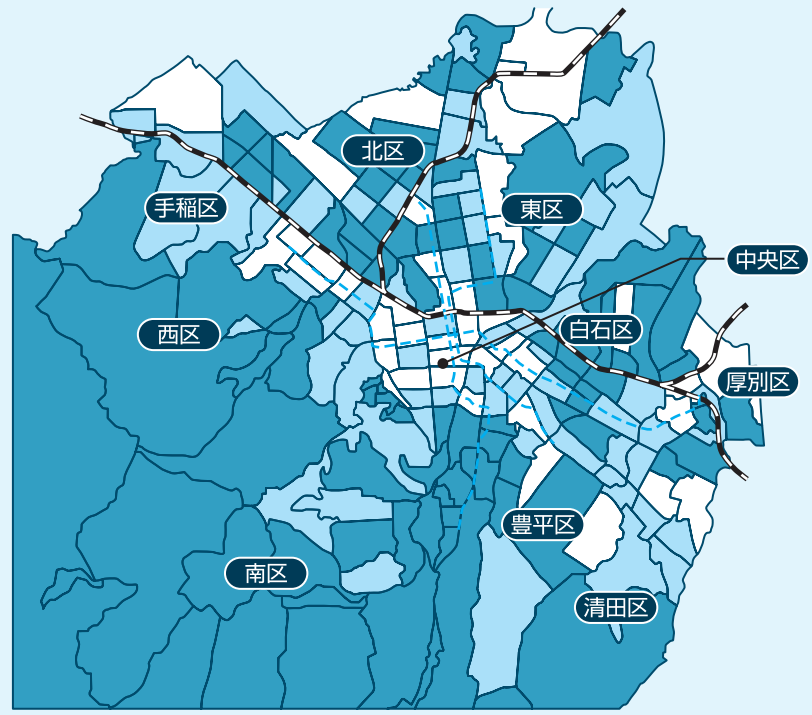
今後も、地域の状況や特性に合わせたまちづくりを進めることが重要です。このためには、町内会を始めとした地域の団体の活性化を図るとともに、近年、増加しているＮＰＯ[21]など、多様な活動主体が連携してまちづくりに取り組むことが求められます。また、自動車を持たない高齢者なども安心・快適に暮らせるまちづくりを進めることも重要です。

---

[20] **【人口動態】** 出生・死亡、転入・転出などを合わせた人口の動き。

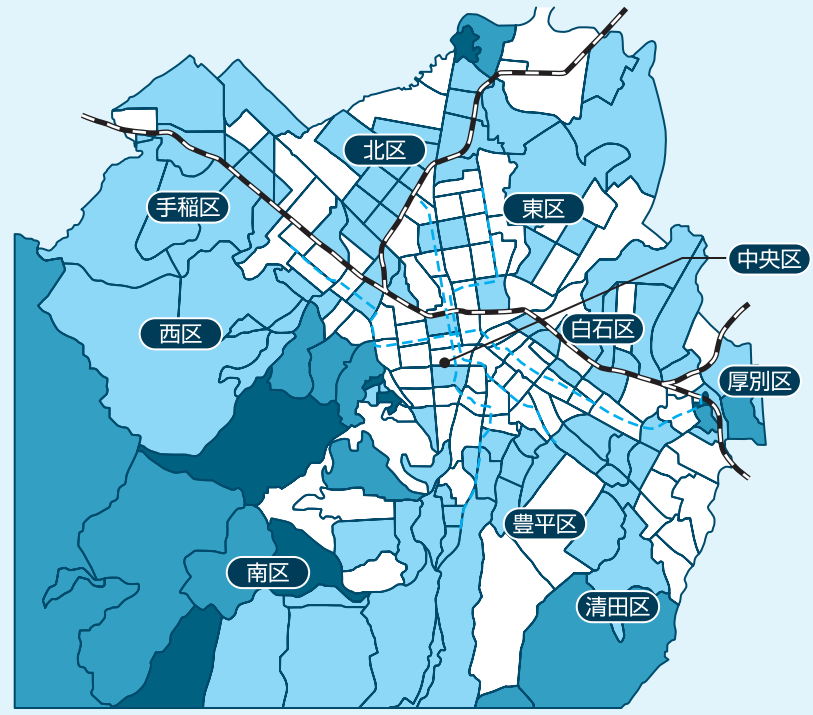
[21] **【ＮＰＯ】** ノンプロフィット・オーガナイゼーション（Non- Profit Organization）の略。民間の非営利組織のことをいう広い概念。一般的には、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称。

図２－７　札幌市の統計区[22]別人口増加数（平成12年～22年）



注：「国勢調査」の結果による。　＜資料＞　札幌市

図２－８　札幌市の統計区別高齢化率（平成22年10月1日現在）



注：「国勢調査」の結果による。65歳以上の人口の割合　＜資料＞　札幌市

22 【統計区】区よりも小さな地域の統計情報を集計するため、札幌市が独自に設定している地理的区域で、市内を206に分割している（平成24年10月31日現在）。長期間にわたって集計結果を比較できるよう、区域の境界線は、幹線道路や大きな河川、字界（あざかい）など、一般的に変動要素が少ないものとしている。

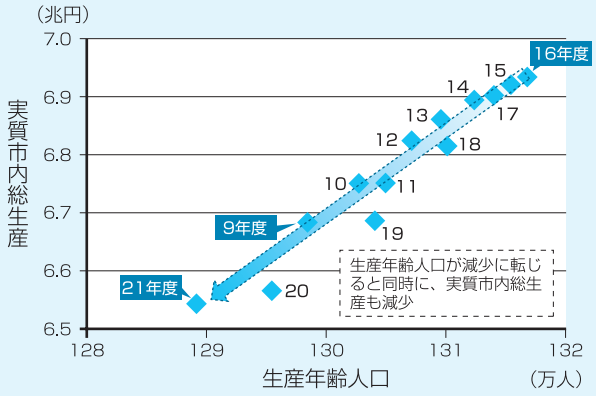
(2) 生産年齢人口の減少による経済規模の縮小

■ 現状・課題 ■

札幌市においては、経済活動を主に支える生産年齢人口と実質市内総生産[23]に強い相関関係が見られ、生産年齢人口が減少に転じた平成17年度（2005年度）以降は、実質市内総生産も減少を続けています。

また、今後も、生産年齢人口の減少が予測されるとともに、道外へ転出する若者[24]が多いという傾向もあることから、更なる経済規模の縮小が懸念されます。

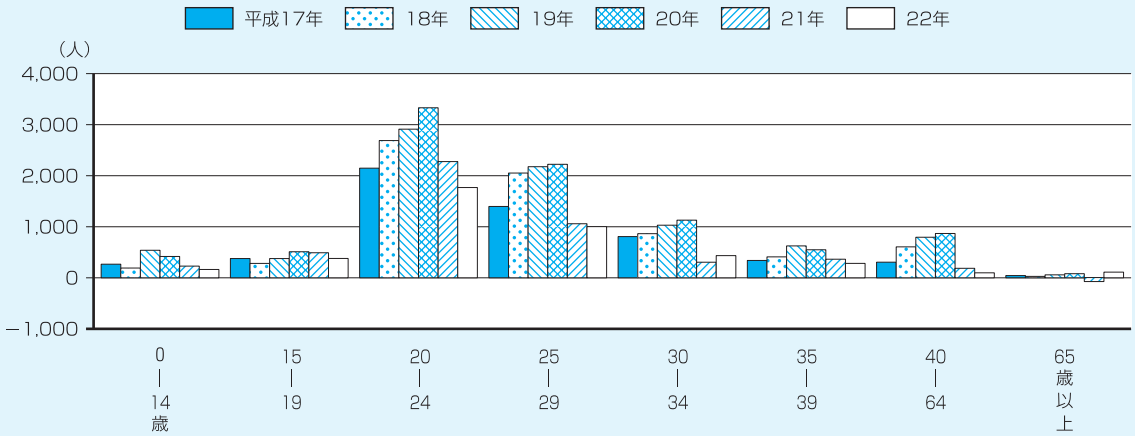
図2－9　生産年齢人口と実質市内総生産（平成9年度～21年度）



注：グラフ内の数字は、各年度を表す。生産年齢人口は、各年10月1日現在の住民基本台帳人口による。

＜資料＞　札幌市

図2－10　道外への転出超過数（平成17年～22年）



注：住民基本台帳による。

＜資料＞　札幌市

23 【実質市内総生産】市内総生産とは、一定期間内に新しく生み出された物やサービスの金額の合計。この市内総生産から物価変動による影響を取り除いたものを実質市内総生産という。

24 【若者】 主に18歳から34歳の人をいう（札幌市若者支援基本構想による）。

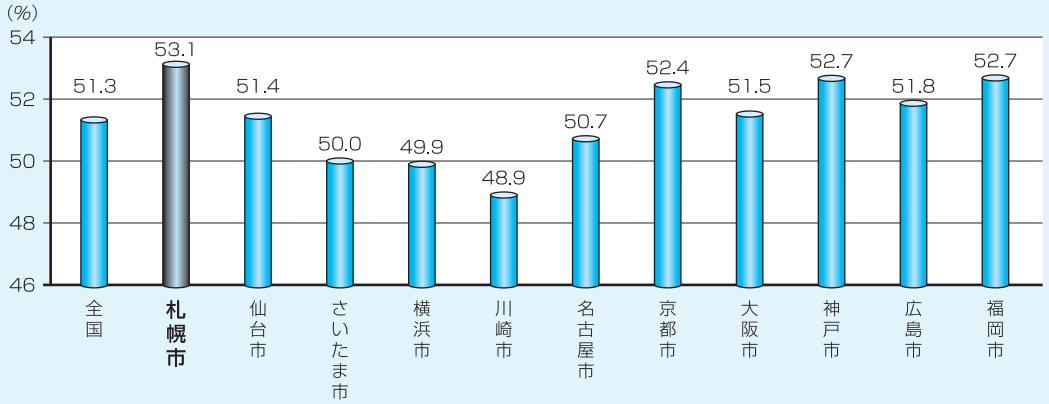
札幌市は、人口に占める女性の割合が高い特徴がありますが、女性の有業率[25]は、他の政令指定都市と比較して、やや低位にあることから、経済を支える力が潜在しているといえます。

■ 取組の方向性 ■

企業の誘致や起業[26]への支援などを通じて市民の就業の場を確保し、若者の道外への流出を防ぐことで、生産年齢人口の減少幅を縮小させるとともに、地場産業[27]の付加価値の向上を図ることなどにより、市民一人当たりの所得を高めることが求められます。

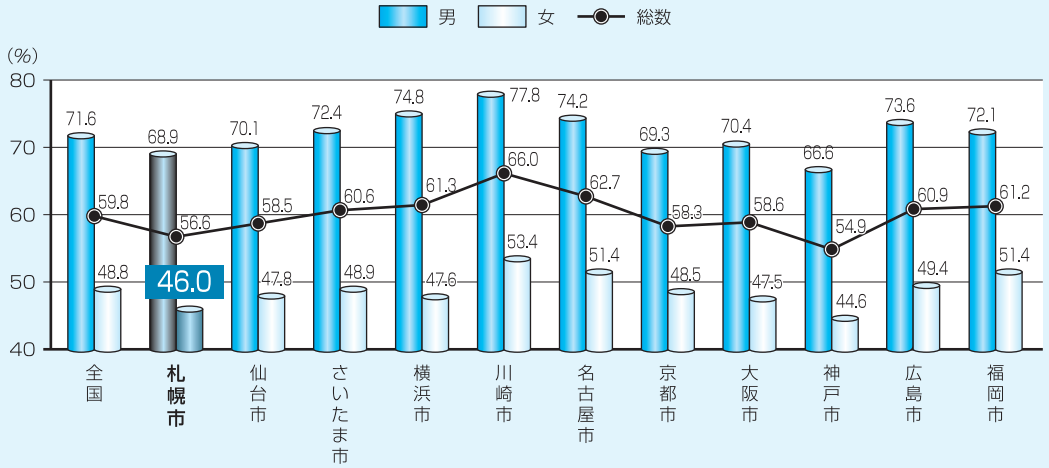
また、女性ならではの視点を取り入れて、付加価値の向上を図り、新たな市場を開拓するとともに、働く意欲のある女性や元気な高齢者世代の就業・起業の促進、働きやすい環境づくりなどにより、札幌の潜在的な力を経済の活性化に結び付けることも必要になります。

図２－11　総人口に占める女性の割合（平成22年10月１日現在）



＜資料＞　総務省「国勢調査」

図２－12　男女別有業率（平成19年10月１日現在）



＜資料＞　総務省「就業構造基本調査」

[25] 【有業率】　15歳以上人口に占める有業者の割合。
[26] 【起業】　新しく事業を始めること。
[27] 【地場産業】　ここでは、地域の素材・資源を利用して特産品を製造したり、サービスを提供したりする産業をいう。

3 グローバル化の進展

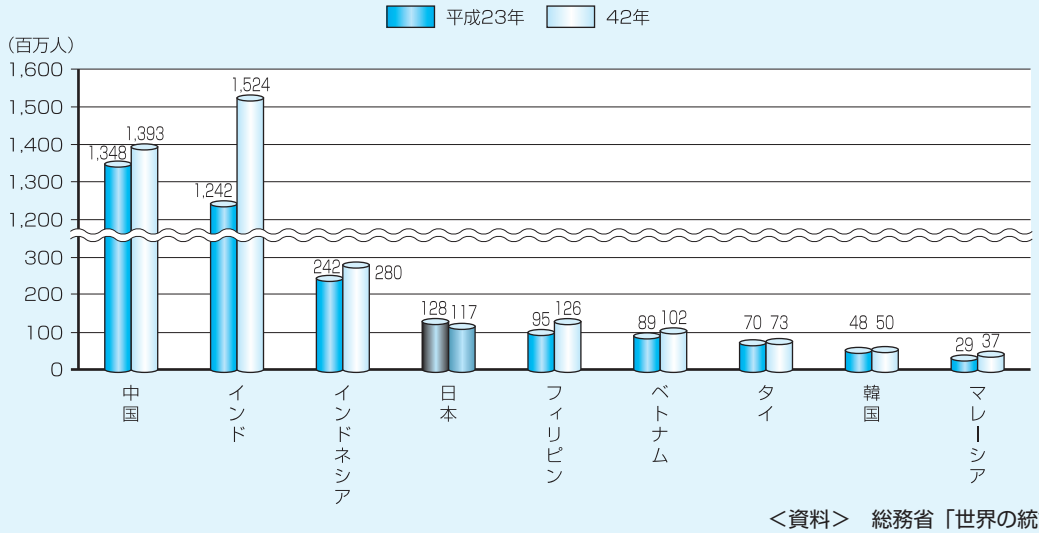
■ 現状・課題 ■

道内・国内の人口は減少傾向にありますが、海外に目を向けると、経済成長が著しいアジア諸国では、人口の増加が続いています。中でも中国、インド、インドネシアなどでは、引き続き人口の増加やこれに伴う経済成長も見込まれており、今後も有望な市場として期待されます。

こうしたアジア諸国の経済成長を背景に、日本の貿易相手国は大きく変化しており、輸出全体に占めるアジア諸国の割合が上昇しています。

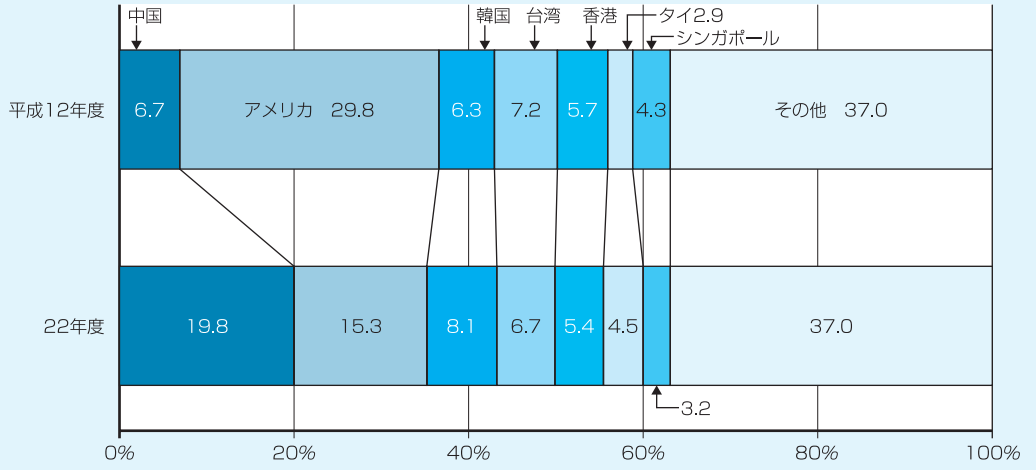
また、札幌市を訪れる外国人観光客は、近年増加しています。外国人宿泊者数は、平成13年度（2001年度）から平成22年度（2010年度）までの10年間で約3倍となっており、特に、アジア諸国からの宿泊者が9割近くを占めています。

図2－13　アジアの人口（平成23年、42年）



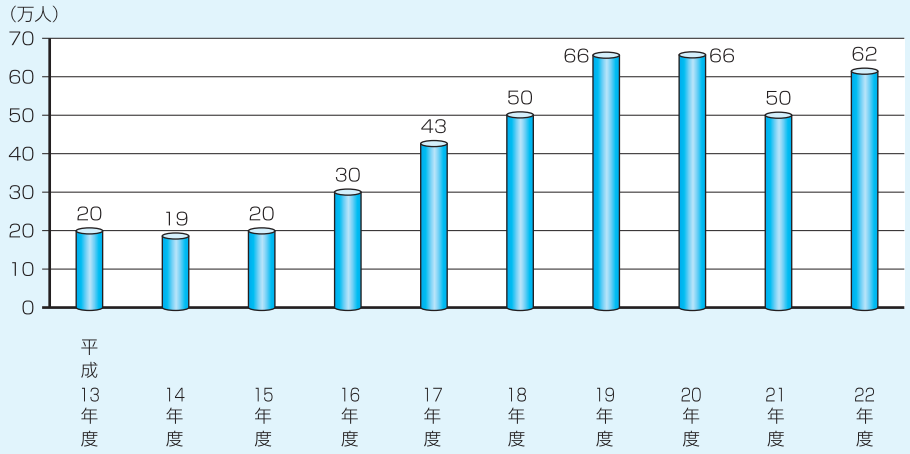
＜資料＞　総務省「世界の統計」

図2－14　日本の輸出額における国・地域別割合（平成12年度、22年度）



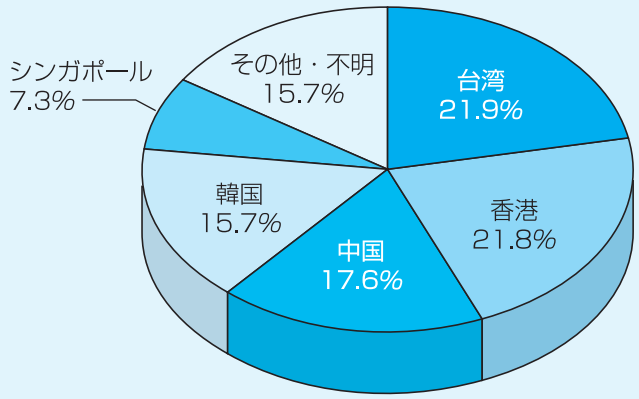
＜資料＞　財務省「貿易統計」

図２－15　来札外国人の宿泊施設利用者数（各年度中）



＜資料＞　札幌市

図２－16　外国人宿泊者数の国・地域別割合（平成22年度）



＜資料＞　札幌市

■ 取組の方向性 ■

グローバル化が進む中で、人口減少に伴い、縮小が見込まれる札幌の経済規模を補うためには、成長著しいアジアの活力を最大限に取り込むことが必要です。

そのためには、戦略的に相手先の国・地域を定め、需要を取り込んでいくことが求められます。

4　地球規模の環境・エネルギー問題の深刻化

■ 現状・課題 ■

【温室効果ガス[28]】

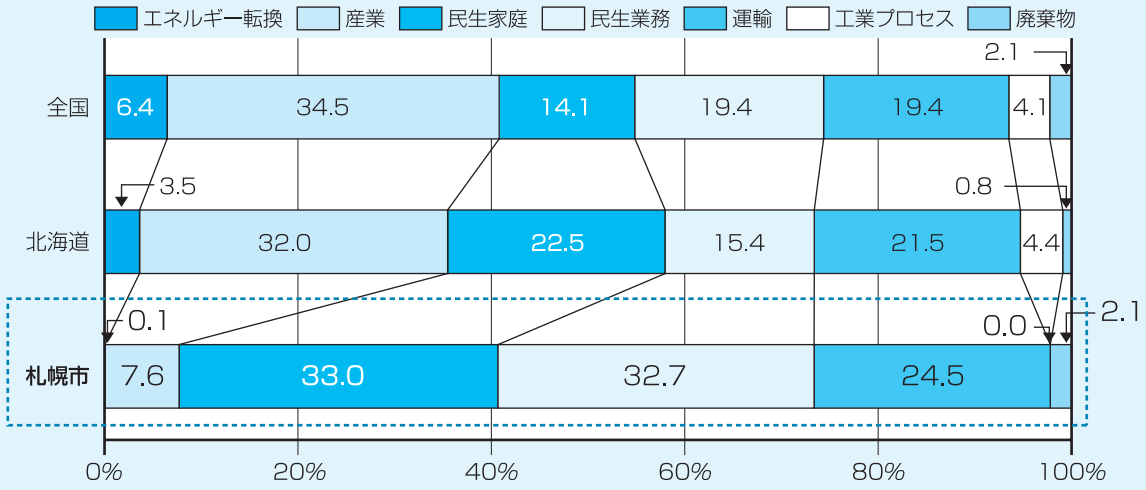
平成21年（2009年）に開催された主要国首脳会議（G８サミット）[29]では、先進国は平成62年（2050年）までに温室効果ガスの排出量を平成２年（1990年）比で80%以上削減することを支持する宣言がなされるなど、地球規模での温室効果ガス排出量の削減が求められています。

札幌市においては、二酸化炭素の排出量を部門別の割合で見ると、民生家庭部門[30]が33.0%、民生業務部門[31]が32.7%、運輸部門[32]が24.5%と、この３部門で約９割を占めており、全国や北海道と比べて割合が高くなっていることが特徴です（３部門の合計は、全国で52.9%、北海道で59.4%）。

また、札幌市の二酸化炭素の排出量は、政令指定都市の中では７番目ですが、民生家庭部門における一世帯当たりの排出量は最も多く、冬期の暖房による影響が大きいと考えられます。※1

※1　図2－23 月別電力使用量（21ページ）、図2－24 家庭用エネルギー用途別消費原単位（21ページ）参照

図２－17　部門別二酸化炭素排出量割合（平成20年度）



＜資料＞　札幌市、環境省、北海道

[28] **【温室効果ガス】** 地表面から宇宙空間に放出される熱の一部を吸収し、大気温の上昇を引き起こすガス。主なものにCO_2、フロン、メタンなどがある。

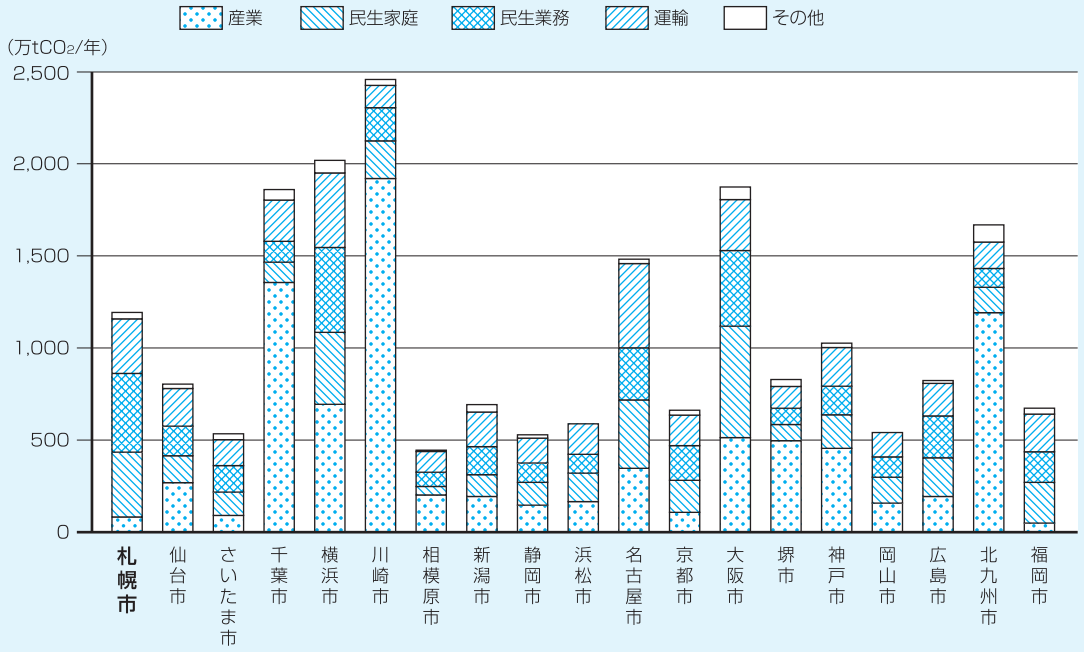
[29] **【主要国首脳会議（G８サミット）】** 国際的な首脳会議の一つ。G8（ジーエイト、"Group of Eight"の略）。アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、ロシア、日本の8か国首脳が参加。

[30] **【民生家庭部門】** エネルギー消費量や温室効果ガス排出量のうち、自家用自動車などの運輸関係を除く家庭からのものを示す際に使用する表現。

[31] **【民生業務部門】** エネルギー消費量や温室効果ガス排出量のうち、企業の管理部門などの事務所・ビル、ホテルや百貨店、サービス業などの第三次産業などによるものを示す際に使用する表現。

[32] **【運輸部門】** エネルギー消費量や温室効果ガス排出量のうち、自動車、航空、船舶、鉄道などの利用によるものを示す際に使用する表現。

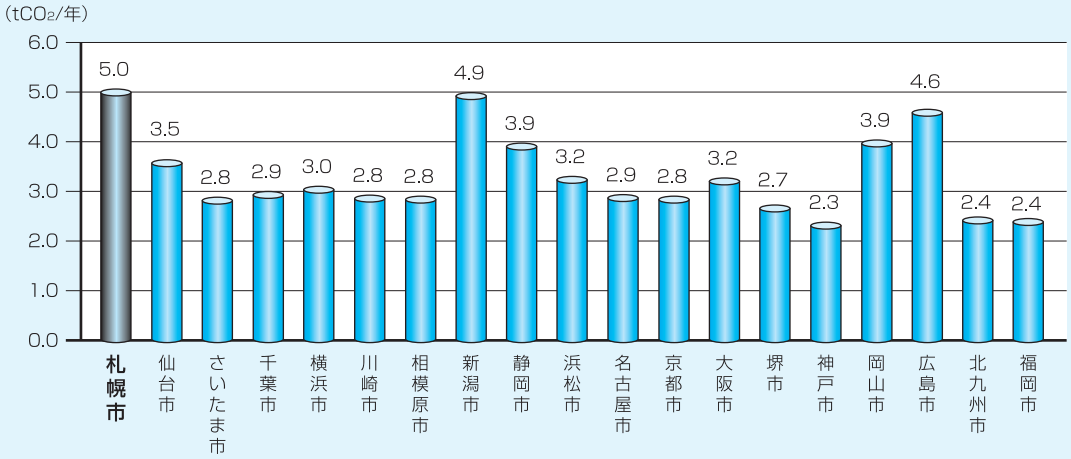
図２－18　部門別二酸化炭素排出量



注：相模原市及び岡山市は平成18年度中、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、新潟市、広島市及び北九州市は19年度中、さいたま市、川崎市、静岡市、浜松市、京都市、大阪市、堺市、神戸市及び福岡市は20年度中、名古屋市は20年中の数値であり、川崎市は速報値である。

＜資料＞　指定都市市長会

図２－19　一世帯当たりの二酸化炭素排出量（民生家庭部門）



注：二酸化炭素排出量は、相模原市及び岡山市は平成18年度中、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、新潟市、広島市及び北九州市は19年度中、さいたま市、川崎市、静岡市、浜松市、京都市、大阪市、堺市、神戸市及び福岡市は20年度中、名古屋市は20年中であり、川崎市は速報値である。世帯数は、各年10月１日現在の推計世帯数を使用した。ただし、岡山市は住民基本台帳による世帯数を使用した。

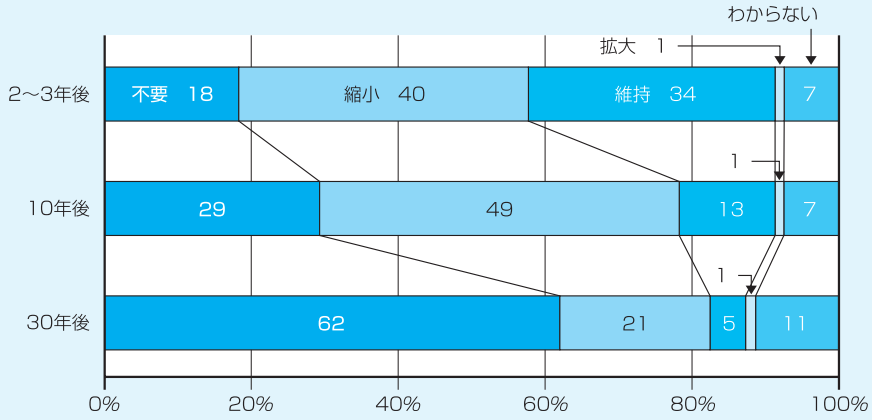
＜資料＞　札幌市、各政令指定都市、大都市統計協議会

【エネルギー】

これまでの日本のエネルギー政策では、原子力を主要なエネルギー源と位置付け、将来にわたって、その役割を担うものと考えていましたが、福島第一原子力発電所の事故は、日本のエネルギー政策の在り方を根底から見直すきっかけとなりました。

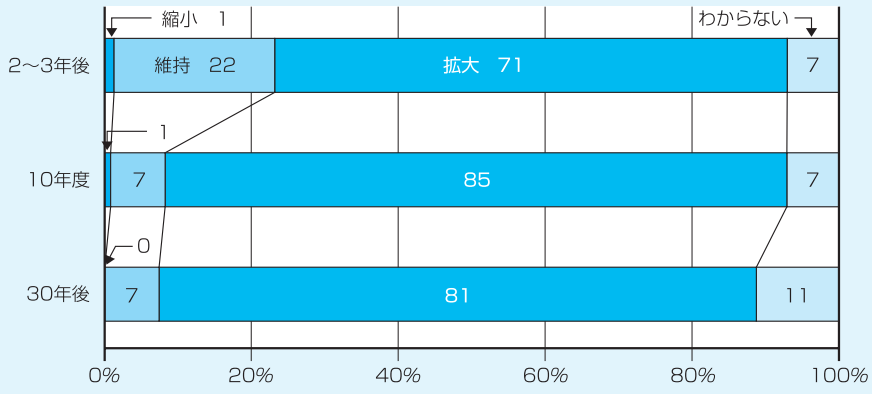
こうした中、原子力発電に対する市民の意識も大きく変わってきています。「平成23年度（2011年度）エネルギーに関する市民意識調査」でも、今後のエネルギーの在り方について、脱原発依存と再生可能エネルギー[33]の拡大を望んでいることがうかがわれます。札幌市議会においても、平成23年（2011年）6月に「原発に頼らないエネルギー政策への転換を求める意見書」を全会一致で可決するなど、脱原発依存社会の実現や再生可能エネルギーへの移行に向けた気運が高まっています。

図2－20　原子力発電の今後の在り方



＜資料＞　札幌市「平成23年度エネルギーに関する市民意識調査」

図2－21　再生エネルギーによる発電の今後の在り方



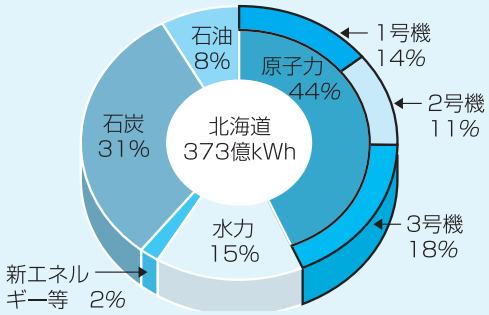
＜資料＞　札幌市「平成23年度エネルギーに関する市民意識調査」

なお、平成22年度（2010年度）の泊原子力発電所が停止する前の時点では、北海道で消費される年間電力量のうち、約44%が泊原子力発電所で発電されています。

また、積雪寒冷地である札幌では、暖房に代表される冬期の電力使用量が比較的多い傾向があります。また、エネルギー需要全体に占める熱需要[34]の割合が高いという特徴があり、これに対応した効率的なエネルギー利用が求められています。

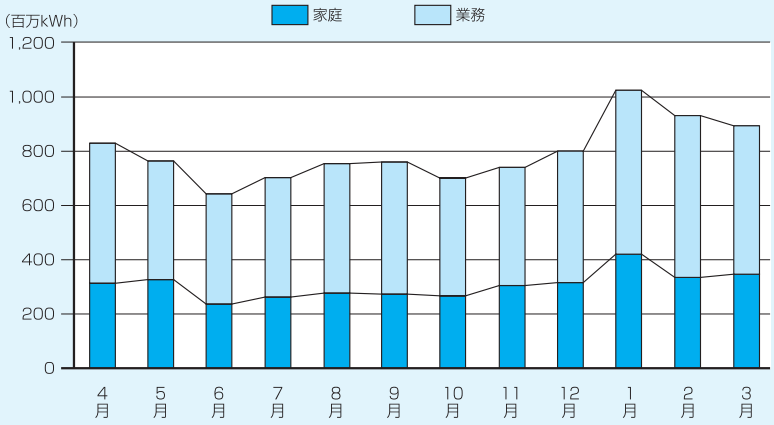
33 **【再生可能エネルギー】** 太陽光、地熱、風力など、エネルギー源として永続的に利用することができるものの総称。
34 **【熱需要】** 市民生活、企業活動などにおいて必要とされる冷暖房、給湯といった熱エネルギーに対する需要。

図２－22　北海道の電源別発電電力量（平成22年度）



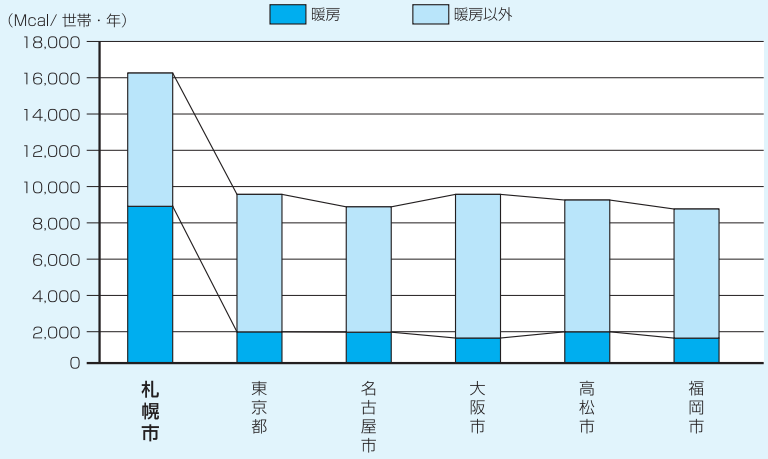
＜資料＞　北海道電力株式会社

図２－23　月別電力使用量（平成22年度）



注：札幌市内の数値である　　＜資料＞　北海道電力株式会社

図２－24　家庭用エネルギー用途別消費原単位



＜資料＞　経済産業省「平成14年度民生部門エネルギー消費実態調査」

■ 取組の方向性 ■

低炭素社会[35]と脱原発依存社会の実現に向け、限りある資源を有効に活用し、さらには、自分たちでエネルギーをつくり出していく取組が求められています。

また、市民一人一人が環境に配慮したライフスタイルへ転換することも求められます。

35 【低炭素社会】　ここでは、地球温暖化の原因となるCO_2などの排出量を最小化した社会をいう。

第２節　札幌・北海道の魅力と資源

１　札幌の魅力と強み

(1)　豊かな自然環境

①　みどり豊かな自然

石狩平野の南西部に位置する札幌には、豊平川を始めとする多くの河川が流れ、市街地の周囲には、みどり豊かな自然環境が広がっています。

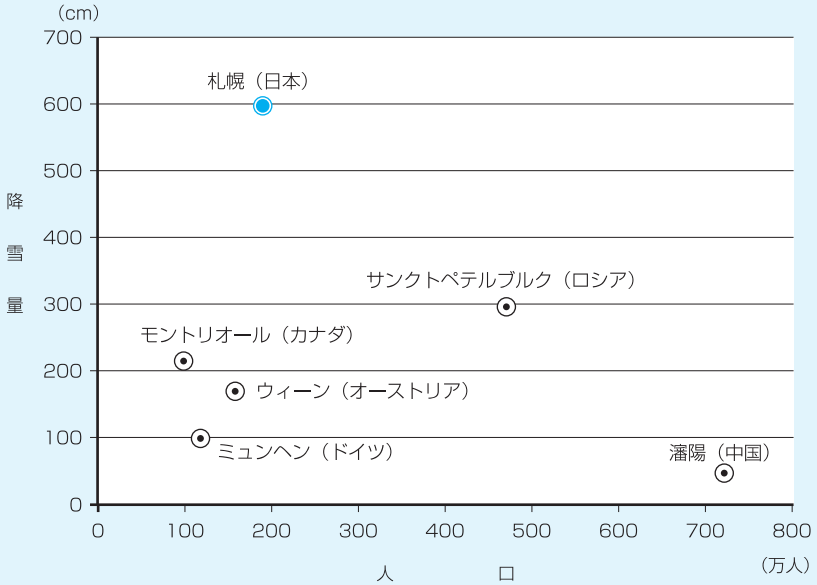
また、森林が市域の約６割を占め、南西部は支笏洞爺国立公園に指定されているほか、天然記念物の指定を受けている藻岩山原始林と円山原始林があり、約450種の豊かな植生[36]が広がっています。

②　変化に富んだ気候

札幌は、亜寒帯[37]に属し、本州とは異なる植生が、独特な景観をつくり出しています。

気候は、夏は爽やかで過ごしやすく、冬は積雪寒冷であるのが特徴で、四季の変化が鮮明です。100万人以上の人口を擁する世界の大都市の中で、年間６mもの降雪量がある都市は他にありません。

図２－25　世界の都市の人口と降雪量



注：札幌の降雪量は昭和56年から平成22年までの平均。他の都市は昭和60年から平成２年までの平均

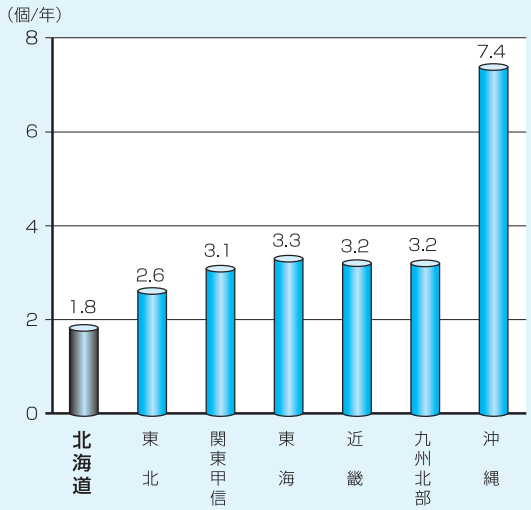
＜資料＞　札幌市

36 【植生】ある場所に生育している植物の集団の総称。植物群落。
37 【亜寒帯】温帯と寒帯の中間域を指し、気温によって区分した場合の気候帯の一つ。

(2) 少ない自然災害

札幌は、全国的に見ても台風の接近回数が少なく、地震の発生回数も少ないなど、自然災害の影響が比較的少ない都市です。

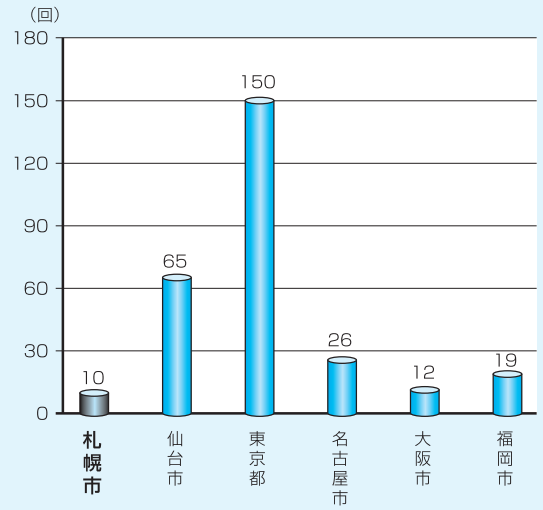
図２－26　地域別台風接近数（平年値）



注：昭和56年から平成22年までの平均値

＜資料＞　気象庁

図２－27　過去30年間の震度３以上の地震回数（昭和56年～平成22年）



＜資料＞　気象庁

(3) 札幌に集積する都市機能[38]

札幌には、北海道庁や国の出先機関などの行政機関が集積しているほか、北海道内の約３割の事業所があり、企業の本社や支社も多数立地しています。また、金融機関、テレビ・ラジオ局、新聞・雑誌社などが集積し、北海道の中心的な役割を果たしています。

このような機能集積によって、ヒト、モノ、情報が集まり、札幌・北海道の魅力を発信しています。

(4) 札幌らしい文化・ライフスタイル

【冬の暮らし】

札幌では、市民が雪や寒さを活用しながら冬の生活を楽しむことができます。

また、冬季オリンピックが開催されたこともあり、札幌には、ジャンプ競技場を始めとするウインタースポーツ施設が充実しており、オリンピック選手を多く輩出しています。さらには、小中学校の授業でスキーが行われるなど、子どもから大人までウインタースポーツに親しむ文化が定着しています。

[38] **【都市機能】**ここでは、業務、商業、居住、工業、交通、政治、行政、教育などの諸活動によって担われる都市の持つ種々の働きのことをいう。

【四季折々のイベント】

札幌では、年間を通じて多彩なイベントが開催されています。初夏の訪れを告げる「YOSAKOIソーラン祭り」、開放的な雰囲気で夏を楽しむ「さっぽろ大通ビアガーデン」、北海道の食を一度に楽しめる「さっぽろオータムフェスト」、幻想的な雰囲気に包まれる「さっぽろホワイトイルミネーション」、そして、世界中から多くの観光客が集まる「さっぽろ雪まつり」など、四季折々のイベントが市民や観光客を楽しませています。

表2－1　イベント来場者数

（単位　万人）

イベント	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
さっぽろライラックまつり	35	36	37	38	41	42
ＹＯＳＡＫＯＩソーラン祭り	186	216	202	179	218	200
さっぽろ夏まつり	233	199	221	215	179	201
さっぽろオータムフェスト	－	－	72	130	112	131
さっぽろ雪まつり	210	216	208	243	242	205

＜資料＞　札幌市

【文化芸術・スポーツ】

札幌芸術の森や札幌コンサートホールKitara、モエレ沼公園を始めとした文化芸術施設が整備され、国際的な文化芸術に触れることができるほか、札幌ドームなどの大規模なスポーツ施設も集積し、野球やサッカーなど、様々なプロスポーツを観戦することができます。また、市民が身近に文化芸術・スポーツに親しめる環境も整っています。

⑸　札幌人の気質

札幌は、先人が北海道の厳しい自然環境の中、海外の文化などを積極的に取り入れ、幾多の困難を乗り越えてつくり上げてきたまちです。

こうした背景が、多様な文化を受け入れる寛容な気質と、既存の価値観にとらわれず、常に新しいモノを取り入れ、新しいコトに挑戦していく進取の気風を育んだといわれています。

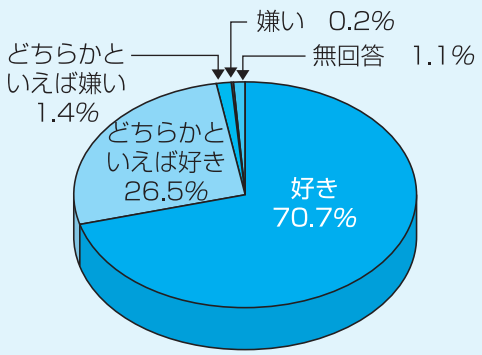
2　郷土意識と外から見た評価

(1)　市民の愛着

「平成23年度（2011年度）市政世論調査[39]」の結果によると、市民の「札幌の街に対する愛着度」は、97.2%（「好き」と「どちらかといえば好き」の合計）と極めて高くなっています。その理由としては、「豊かな自然」、「はっきりした四季の変化」が多く挙げられ、「整備された公共交通機関」、「便利な都市施設」、「美しい街並み」が続いています。

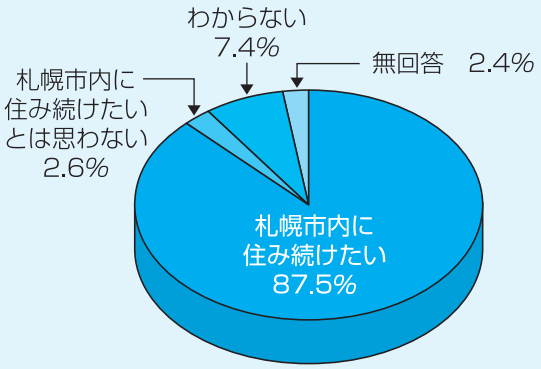
また、定住意向も87.5%と高く、市民の札幌に対する愛着度の高さがうかがえます。

図2－28　札幌の街に対する愛着度



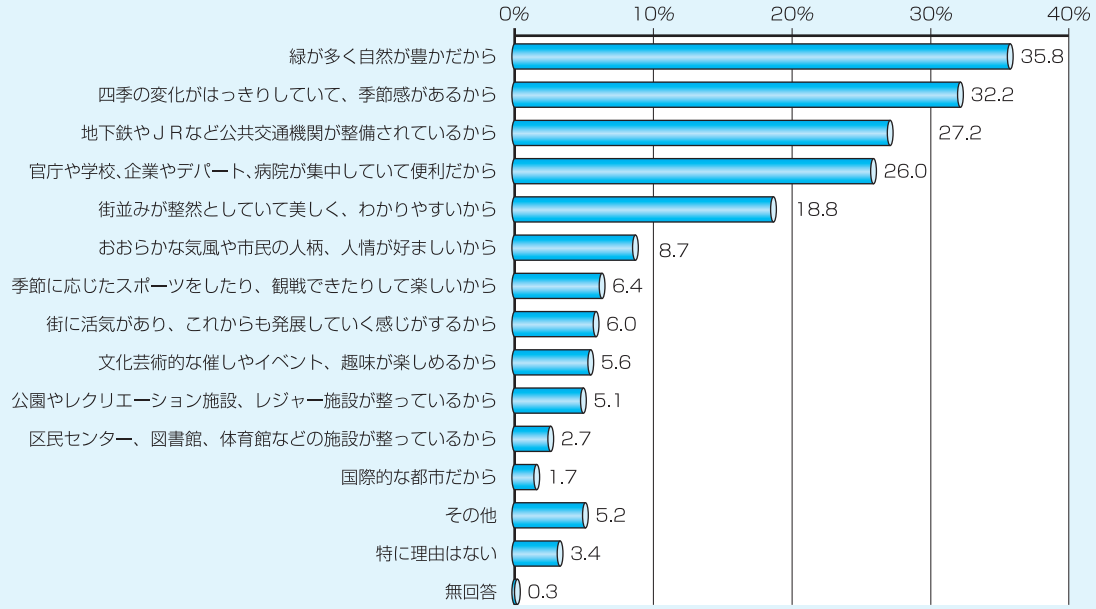
＜資料＞　札幌市「平成23年度市政世論調査」

図2－29　札幌の街に対する定住意向



＜資料＞　札幌市「平成23年度市政世論調査」

図2－30　札幌が好きな理由



＜資料＞　札幌市「平成23年度市政世論調査」

[39] **【市政世論調査】** 札幌市政や市民生活に関して、市民の意識、関心要望の傾向などを推定し、市政執行の参考とするための意識調査。昭和43年度から年1回、1,500人の市民の協力を得て実施。

(2) 外から見た札幌のブランドイメージ[40]

都市のブランドイメージについても、民間調査機関による魅力度ランキングで１位になるなど、全国的に高い評価を得ています。特に、観光意欲や食品購入意欲に関する魅力度が高くなっています。

表２－２　地域ブランド調査2012の結果

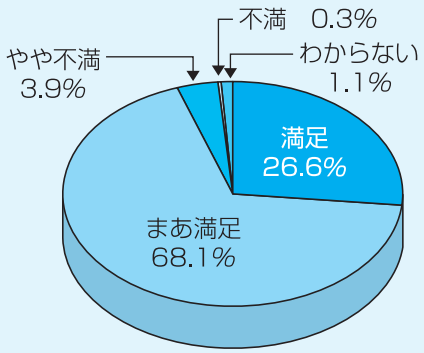
項　　目	１位	２位	３位	４位	５位
魅力度	札幌市	京都市	函館市	横浜市	神戸市
認知度	京都市	名古屋市	新宿区	大阪市	横浜市
情報接触度	気仙沼市	札幌市	大阪市	陸前高田市	石巻市
居住意欲度	神戸市	横浜市	札幌市	京都市	鎌倉市
観光意欲度	札幌市	京都市	函館市	石垣市	小樽市
訪問率	新宿区	品川区	横浜市	渋谷区	京都市
食品購入意欲度	札幌市	夕張市	名古屋市	函館市	仙台市
魅力度(都道府県)	北海道	京都府	沖縄県	東京都	奈良県
観光意欲度(都道府県)	北海道	京都府	沖縄県	奈良県	東京都

＜資料＞　株式会社ブランド総合研究所

また、「平成23年（2011年）来札観光客満足度調査[41]」によると、札幌を訪れた観光客の総合満足度は94.7%（「満足」と「まあ満足」の合計）と高く、「食」に関する満足度が高いという結果が出ています。札幌のイメージについては、「観光スポット」、「食」が特に高く、「祭り・イベント」が続いています。

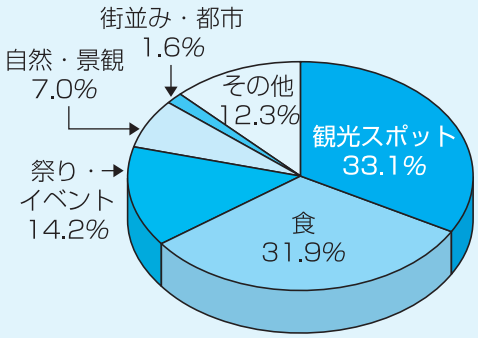
札幌は、市民に愛され、国内外の人たちが憧れる、魅力にあふれた都市といえます。

図２－31　観光地としての総合満足度



＜資料＞　札幌市「平成23年来札観光客満足度調査」

図２－32　札幌のイメージ



＜資料＞　札幌市「平成23年来札観光客満足度調査」

[40] 【ブランドイメージ】ある商品銘柄などに対して社会や消費者が抱いている印象。ここでは、都市や地域、さらには、そこで創出される産品やサービスなどに対する印象をいう。

[41] 【来札観光客満足度調査】札幌市が来札者の受入体制の現状と課題を把握するために毎年実施している意識調査。

3　未来を切り開くために活用すべき北海道の資源

札幌の魅力は、豊かな自然や食など、その多くが北海道の魅力そのものであり、また、札幌と北海道の経済は密接不可分であることから、北海道の発展なくして札幌の発展もないといえます。

北海道には世界に誇る優れた資源や特性があり、これらを生かして国家的課題、地球規模の課題に対応し得る優位性を持っています。こうした北海道の資源を強みとして再認識し、札幌のまちづくりにも生かしていく視点が必要です。

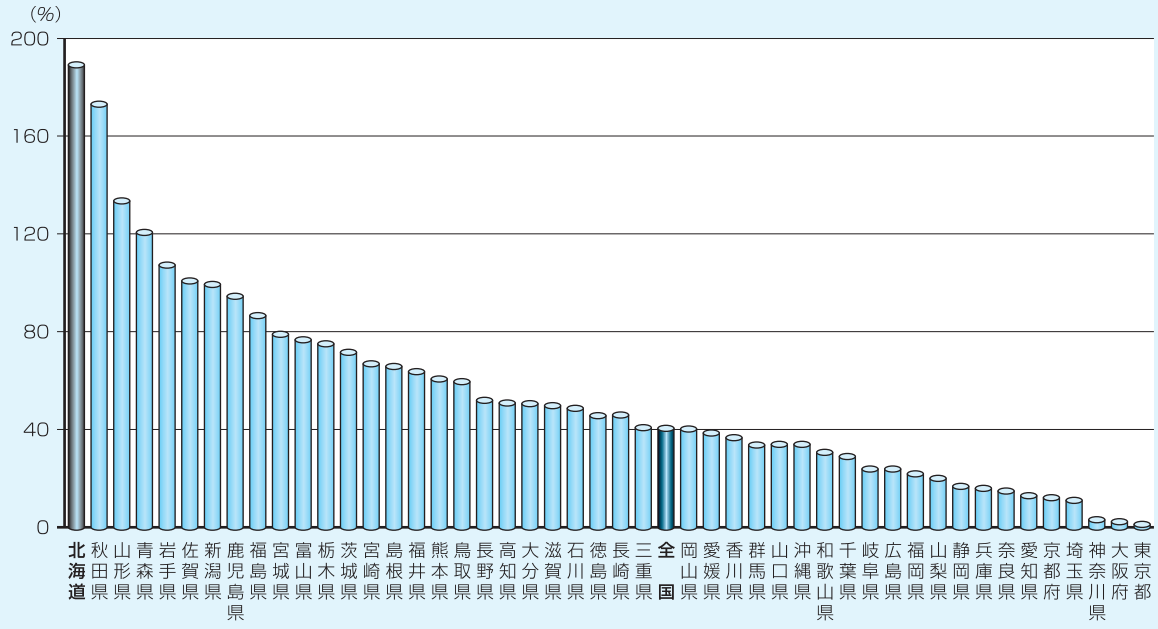
(1)　北海道の食

平成62年（2050年）には、世界の人口が91億人に達することが見込まれ、この人口を賄うためには、現在の食糧生産を飛躍的に増大させることが必要なことから、食糧需給のひっ迫は、地球規模の課題です。

また、アジア諸国の経済成長による所得の上昇に伴い、消費の成熟化が進み、安全・健康志向が高まる中、高付加価値の食品や加工品の需要が拡大しています。

今後、食が国際的にも戦略的資源になる可能性がある中、北海道は、食糧自給率[42]約200%を誇る、国内最大の食糧生産基地であるという強みを生かし、札幌においても、その付加価値を高める役割を担うことが求められています。

図２－33　都道府県別食料自給率（カロリーベース）（平成21年度）



＜資料＞　農林水産省

42【食糧自給率】特定地域の食糧消費が、同一地域の農業生産でどの程度賄えているかを示す指標。

(2) 北海道の自然

北海道は、森林、火山、温泉、湿原など豊富な自然環境に恵まれています。この自然環境と明瞭な四季の変化が織りなす特徴的な景観や純白の雪などは、海外、特にアジアの人々の憧れとなっており、観光客を引き付けています。

また、北海道の豊富で質の高い水資源は、北海道民の暮らしや産業を支える貴重な財産です。今後も、道民の安全・安心な暮らしの確保や、産業の活性化、環境の保全のためにも、その重要性は高まっていくものと考えられます。

表２－３　外国人観光客の北海道での主な旅行内容

（単位　%）

項　　目	全体	中国	香港	台湾	韓国	オーストラリア	その他
都市見物（観光名所めぐり）	61.8	52.5	70.8	68.1	57.0	28.6	57.3
温泉・保養	58.5	61.6	60.5	64.4	58.0	27.1	42.7
自然鑑賞	51.2	76.8	58.9	52.4	48.5	8.6	38.7
ショッピング	45.0	43.4	63.2	52.8	23.5	17.1	37.3
特産品の買物・飲食	42.8	35.4	53.5	52.8	31.0	10.0	26.7
花の名所めぐり	27.1	24.2	41.1	35.8	10.5	0.0	12.0
動物園・水族館	21.6	10.1	34.6	30.0	4.0	1.4	18.7
スキー・スノーボード	14.0	11.1	7.0	8.0	4.0	90.0	28.0
イベント参加・見学	14.0	16.2	13.5	15.7	6.5	15.7	20.0
道の駅めぐり	10.2	9.1	7.6	15.7	6.5	1.4	2.7

＜資料＞　北海道「平成23年度観光客動態・満足度調査」

(3) 北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギー

北海道には、広大な土地や自然資源を背景に、太陽光、風力、地熱、小水力[43]など、様々な再生可能エネルギーが賦存しています。また、森林の間伐材[44]や農業生産過程で発生する廃棄物など、バイオマスエネルギー[45]活用の可能性が多くあります。

今後、低炭素社会と脱原発依存社会を実現していくために、エネルギーの一大消費地である札幌は、こうした北海道全域でのエネルギー活用の可能性を生かし、効果的に活用していく視点が必要です。

なお、北海道の年間消費電力量は、平成22年度（2010年度）で323億kWhであり、北海道が持つ風力発電のポテンシャル[46]の１割を利用した場合、道内の電力消費量のほぼ全量を賄うことができます。

43 **【小水力】** 中小河川、用水路など、様々な水流を利用して発電する発電手法の一つ。
44 **【間伐材】** 森林の樹木同士の競合を緩和し、成長の促進や木材としての利用価値の向上、森林の公益的機能の維持推進のために、森林の成長過程で密度を下げるために行う間引きによって発生した木材。
45 **【バイオマスエネルギー】** 動植物に由来する有機物（原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造される製品を除く。）を原材料としたエネルギーのこと。
46 **【ポテンシャル】** 潜在的な力。可能性としての力。

表２－４　再生可能エネルギーのポテンシャル

	発電量（億kWh）		設備容量（万kW）	
	平成22年度現在　1）	北海道全体のポテンシャル	平成22年度現在	北海道全体のポテンシャル
太陽光発電	0.5（0.69%）	a）　72.1	4.3	685.9
風力発電	5.6（0.17%）	b）3,319.3	27.6	17,223.4
小水力発電	0.4（1.63%）	c）　24.5	0.5	45.2
地熱発電	1.0（0.51%）	d）　197.4	5.0	281.7
合　　計	7.5（0.21%）	3,613.3	37.4	18,236.2

注：1）（　）内は北海道全体のポテンシャルに対する平成22年度現在の発電量の割合
a）道内の全ての住宅及び事業所（ビル、店舗）に太陽光発電設備を設置した場合の年間発電量
b）道内の風力発電可能地（風速5.5m/s以上）の全ての範囲に発電機を設置した場合の年間発電量
c）道内河川の水力発電可能地（出力 1,000kW以下）の全ての範囲に発電機を設置した場合の年間発電量
d）道内の地熱発電可能地の全ての範囲に発電機を設置した場合の年間発電量

＜資料＞　札幌市

トピック　ー今後、意識すべき視点

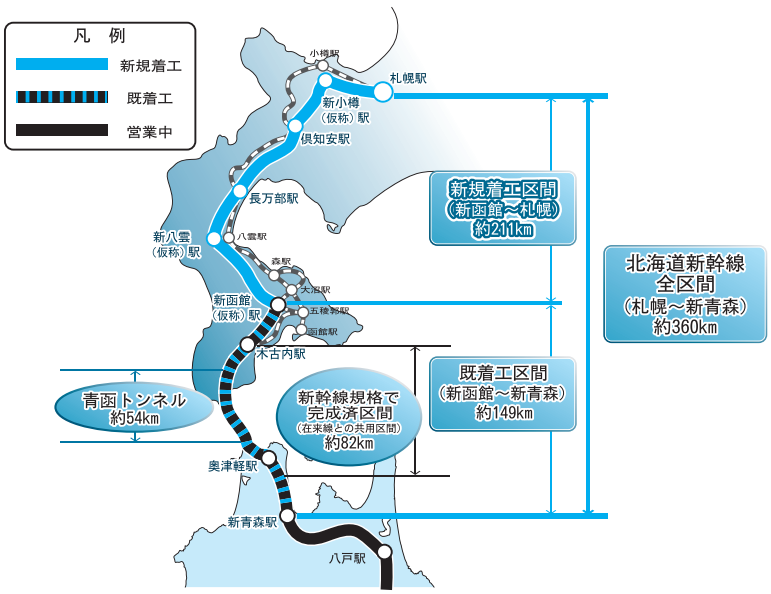
【北海道新幹線の札幌延伸～北海道の発展を支える未来の資源～】

私たちの長年の夢であった北海道新幹線の札幌延伸が、平成 24 年（2012 年）に工事実施計画の認可を受け、平成 47 年度（2035 年度）までに実現されることになりました。

この札幌延伸によって、国土の北から南までを一貫してつなぐ「背骨」ともいうべき高速鉄道ネットワークが形成され、特に、北海道と東北・北関東との交流が盛んになり、ヒトやモノの流れが活発化することなどにより、道内全体に様々な効果がもたらされることが期待されています。

そこで、その起点となる札幌は、新たな経済交流圏との連携強化や末端駅としての強みを生かした企業集積、さらには、道内各地のハブの役割を果たすための交通機能の強化などについて、今から積極的に進めていくことが必要です。

したがって、今後、私たちは、様々なまちづくりの取組を展開していくに当たり、北海道新幹線を北海道・札幌の発展を支える重要な資源として捉え、その整備効果を最大限に発揮させ、道内全域に波及させていく視点を持つことが重要です。



＜北海道新幹線計画概要＞
■区間　新青森～札幌　■延長　約360Km　■建設費　新青森～新函館(仮称)4,670億円(平成15年 国土交通省試算)
新函館(仮称)～札幌　1兆6700億円(平成23年 国土交通省試算)